

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）において世界経済は、欧米における失業率の高止まりや欧州での緊縮財政などが継続したものの、新興国での需要拡大に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。国内経済も、雇用情勢の持ち直しや上半期を中心とした輸出の増勢が下支えとなり、総じて緩やかな回復傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明感が増しております。

このような経済情勢のもと、情報通信技術（ICT）投資は、ハードウェア分野では設備過剰感の緩和などにより上半期を中心に回復の動きがみられましたが、ソフトウェアやサービス分野においては景気の先行き不透明感が払拭されないなか、本格回復には至っていない状況が続いております。

こうした状況の中で、当年度におきましては、売上高は4兆5,284億円（前連結会計年度（以下、前年度）比3.2%減）となりましたが、為替影響（米ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算）を除くとほぼ前年度並みです。国内では、市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったことに加え、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けたこともあり、ほぼ前年度並みになりました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、平成21年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により、前年度並みとなりました。

営業利益は、1,325億円（前年度比382億円増）となりました。減収影響に加え、海外サービス事業の一部のプロジェクトにおける採算悪化やクラウド・コンピューティングなどの先行投資があったものの、LSI事業の構造改革効果や、のれん償却の負担減少などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益により、1,078億円（前年度比367億円増）となりました。

当期純利益は、東日本大震災の影響により特別損失を計上したことや前年度にあった株式売却益の影響などから、550億円（前年度比379億円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

当年度は、サービスにおいては、ソリューション/SIビジネスにおいてお客様との関係強化によるビジネス領域の拡大や、中堅民需ビジネスの商品力強化に取り組みました。また、お客様専用に構築するプライベートクラウドサービスにおいて、各種サービスを新たにオンデマンドで利用できるようなるなどの新しいサービスの提供を進めてまいりました。システムプラットフォームにおいては、サーバを中心に開発体制の見直しや、欧州のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.とのグローバルな購買体制構築などによる費用の効率化を進め、事業基盤の強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では1兆9,421億円（前年度比1.0%減）、海外では1兆721億円（同8.1%減）となり、全体では3兆143億円（同3.7%減）となりました。国内では、ICT投資の延伸、削減の影響を受けたことなどから減収となりました。海外では、英国政府の緊縮財政政策の影響などにより減収となりました。

営業利益は1,628億円（前年度比92億円増）となりました。海外では減益となりましたが、国内では増益となり、全体として増益となりました。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

当年度は、パソコンにおいては個人向けにメガネなしで3D映像を楽しむことができるエンターテインメント性の高い機種を発売したほか、企業向けに環境負荷低減に貢献する省電力性を追求した機種を発売いたしました。携帯電話では、株式会社東芝の携帯電話事業を統合し、スマートフォン「REGZA Phone」を発売いたしました。モバイルウェアでは、海外ビジネス強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では8,516億円（前年度比4.6%増）、海外では2,739億円（同10.3%減）となり、全体では1兆1,256億円（同0.5%増）となりました。震災の影響のほか、パソコンが為替影響などにより減収となったほか、モバイルウェアがエコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少などにより、減収となりました。一方で、携帯電話事業の統合とスマートフォンが好調であった効果により、全体として増収となりました。

なお、パソコンの出荷台数は542万台（前年度比3.7%減）、携帯電話の出荷台数は670万台（同29.3%増）となりました。

営業利益は226億円（前年度比180億円減）となりました。スマートフォンなどの開発投資を促進したほか、パソコンとモバイルウェアの減収影響などにより、減益となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、グローバル市場における競争力強化を目指して、低消費電力設計などの差別化技術の研究開発を積極的に進めました。また最先端プロセス技術をベースとしてファブライト型の事業モデルを本格的に推進いたしました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,613億円（前年度比8.9%増）、海外では2,692億円（同4.7%増）、全体では6,306億円（同7.0%増）となりました。LSIは、携帯電話や自動車向けの所要が回復したほか、次世代スーパーコンピュータ用CPU量産による売上があった影響などにより増収となりました。電子部品は、前年度のニッケル水素電池事業買収の効果などから増収となりました。

営業利益は、209億円（前年度比300億円改善）となりました。LSIと電池事業の増収効果があったほか、LSIの構造改革の効果やコストダウンなどにより大幅な改善となりました。

d. その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る平成21年度の数値については、当該区分に含めて表示しております。また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。営業利益は739億円の損失と、前年度比169億円の改善になりました。前年度にHDD事業を譲渡した効果や、前年度に次世代スーパーコンピュータシステムについて将来見込まれる損失額を引当計上した影響がありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,555億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは398億円の収入減になりました。たな卸資産が、次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷の本格化や震災の影響により増加したほか、前年度に実施した欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金を当年度に支払ったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,421億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年度に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、アウトソーシングサービスを中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,222億円支出したほか、無形固定資産の取得で596億円支出しました。前年度からは1,431億円の支出増となりました。前年度にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却収入1,168億円のほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことによる収入504億円や、HDD事業などの譲渡に伴う収入175億円がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスになりました。前年度からは1,829億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,669億円のマイナスになりました。平成22年11月普通社債500億円の償還に必要な資金は、平成22年10月に普通社債500億円を発行し資金調達しましたが、2010年満期転換社債1,000億円については主として手許資金で満期償還いたしました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金の支払い231億円や、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出94億円などがありました。前年度には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年度からは2,383億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,585億円と、前年度末からは615億円減少しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (億円)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△1,421
I + II フリー・キャッシュ・フロー	2,964	1,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△1,669
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	2,927,651	△4.4
ユビキタスソリューション	1,013,056	0.7
デバイスソリューション	545,729	6.9
その他、全社共通	41,969	△58.8
合計	4,528,405	△3.2

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
NTTグループ	509,729	10.9	528,327	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により原材料、部品の調達に懸念が生じていることや電力需給の逼迫など、日本経済に対して及ぼす影響につきましては、依然として全容の把握が困難な状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは、社員の安全を確保しつつ被災地域における操業の早期安定化を図るとともに、被災したお客様に対して、社会インフラにかかわるシステムを最優先として全力で復旧支援を進めてまいりました。また、復興期においては、よりよい社会インフラの整備や、防災、ディザスターリカバリー、省電力など、ICTを通じた貢献が可能と認識しており、優先課題として取り組んでまいります。

一方で、世界においては経済のグローバル化の流れが加速しています。当社グループでは、引き続きグローバルな事業拡大に取り組むとともに、海外ビジネスの収益の改善に向けて努力してまいります。また、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、不測の事態への対応力を強化してまいります。

中長期的には、医学の進歩を支えること、宇宙開発などの最先端研究においてブレーク・スルーを実現すること、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。また、当社グループでは、高性能コンピューティングをはじめとする次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、これらは、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、平成17年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化处理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。また、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、発生後ただちに社長を本部長とする災害中央対策本部を立ち上げ、東日本を中心に当社グループの全拠点の状況確認、お客様の状況確認等を実施するとともに、BCPを発動して重要な事業の復旧活動を行い、お客様への製品やサービスの供給回復や社会機能の維持に向けて、パソコンや半導体等の生産を代替拠点に一時的に移設する等の事業継続活動を実施いたしました。これらの復旧活動にも関わらず、大規模な余震等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及びサプライチェーンへの被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、東日本大震災等に伴う電力不足に対し、当社グループとして政府や産業界の要請に的確に対応することにより企業としての責務を果たし、また、エネルギー使用のあり方を中長期的に検討するため、社長を委員長とした節電対策委員会を設置しております。当委員会では、政府の動向を確認しながら、当社グループ全体での節電対策等を実施しておりますが、特に夏場の電力不足対策による事業活動の変化や、計画停電、予測不能な大規模停電等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation (注2)	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Rambus Inc. (注3)	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注1) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(注2) 当社と米国Intel社 (Intel Corporation) は、技術提携契約を平成22年9月13日に締結いたしました。

(注3) 本契約は平成23年3月31日をもって終了いたしました。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に 関する協力関係を規定する諸契約を締結いたし ました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ (当社及び連結子会社) は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠 (コミットメントライン) 契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

6 【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,362億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア、光伝送システム、モバイルシステムなどのICT基盤製品・技術、及びそれらを活用したシステム開発技術・運用技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・クラウド・コンピューティングを支えるデータセンターでは、多数のプロセッサを接続した大規模で高性能なサーバが求められています。大規模、高性能サーバを実現するためには、サーバ内でデータを伝送するプリント板上の配線距離を長くする必要がありますが、伝送速度が毎秒10ギガビット以上と高速になると、信号のひずみが大きくなり、データを正しく伝送することが困難になります。

この問題に対し、大きな信号のひずみの補正を可能とする新しい信号処理アルゴリズムを用いた高速送受信回路を開発いたしました。これまで70cm程度だったサーバ内の伝送距離を約1.2mまで延伸できるようになり、より大規模で高性能なサーバシステムが実現可能になります。

また、データセンターでは、ストレージを有効活用して大量のデータを格納する必要があります。このため、データの保存と同時に重複するデータを除去するソフトウェア技術を開発いたしました。本技術は、特定のOSに依存せず利用できるため、重複の多い仮想システムに有効で、データセンターのストレージのコストと電力を低減できます。

- ・クラウド上で、多量のデータを効率よく書き込むことができる分散キーバリュデータストア方式では、データが複数のサーバに分散しているため、集計やデータの一貫性維持が難しく、処理に時間がかかる課題がありました。そこで、従来方式と比べ、集計処理で最大約8倍の高速化が可能な技術を開発いたしました。これにより、アクセスログのデータ分析を短時間で処理できるなど、クラウドサービスの新しい応用が期待できます。
- ・社外のクラウドを安全に利用するためのセキュリティ技術として、データの機密レベルや機密情報の内容まで考慮して、データのやり取りを制御できるクラウド情報ゲートウェイ技術を開発いたしました。データの機密部分を秘匿、加工し、外部のクラウドに実データを渡さずにサービスを利用することが可能になり、異業種間での協業や分業など新たなクラウド活用の促進につながります。

当セグメントに係る研究開発費は、1,127億円となりました。

b. ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・当社は、周囲の雑音にあわせて携帯電話の受話音声を自然で聞き取りやすくする「スーパーはっきりボイス3」などを実用化しております。この度、さらに受話音声の品質を向上する音声強調技術を開発いたしました。「新幹線乗車中」、「歩行中」、「走行中」など、人の動きや周辺環境を検知して最適な音質と音量に調整します。この技術は、平成22年11月に発売した当社製携帯電話「F-01C」などに「びったりボイス」として搭載いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、491億円となりました。

c. デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・クラウド・コンピューティングサービスや高精細な映像配信サービスなど、ネットワークを流れるデータ量が急増しています。これまで、大容量データを高速に伝送する光通信システムでは、レーザー光源を冷却するために多くの電力を消費していました。今回、冷却が不要で毎秒40ギガビットで動作する直接変調半導体レーザーを開発し、光伝送に成功いたしました。冷却が不要なため、消費電力を従来の2分の1以下に削減でき、次世代の省エネ型高速データ伝送の実現に向け大きく前進いたしました。
- ・近年、デジタルカメラなどのAV機器のハイビジョン化に伴い、画像の一層の高画質化が要求されています。このため、毎秒約8コマの高速連写と、高精細なフルハイビジョン動画の撮影が可能なイメージングプロセッサ「MB91696AM」を開発いたしました。当社独自の「Milbeaut（ミルビュー）」画像処理技術を進化させるとともに、H.264フルHDコーデックエンジンの全面最適化により、静止画、動画ともに画質と処理性能の向上を実現しております。

当セグメントに係る研究開発費は、378億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は365億円となり、主な成果は以下のとおりです。

- ・当社では、DNAを素材に用いた独自のタンパク質計測技術を開発しております。当期は、新開発の人工抗体技術を食中毒の原因となる黄色ブドウ球菌の毒素タンパク質に適用し、従来の100分の1の時間で検出する技術を名古屋大学と共同開発いたしました。また、タンパク質の量や大きさの変化を高速、高精度に光計測する世界初の技術を独ミュンヘン工科大学と共同開発いたしました。これらの技術により、食品の出荷検査での測定精度の向上と迅速化が可能となり、食の安全を促進できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における世界経済は、欧米における失業率の高止まりや、欧州での緊縮財政、金融システム不安などが継続したものの、中国を中心とした新興国での需要拡大に牽引され全体としては緩やかな回復基調で推移しました。国内経済も、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しが見られたほか、第2四半期連結累計期間（以下、上半期）を中心とした輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には経済政策効果の一巡や、円高の進行など環境の厳しさが増すなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により足もとでの景気回復の趨勢にブレーキがかかり、先行き不透明感が高まっております。

I C T投資については、上半期にはハードウェアを中心に回復の動きもありましたが、全体としては投資に対し慎重な姿勢が続くなか、震災発生後の企業活動の停滞により投資案件の先送りや中止なども見られ当面は厳しい状況が続くことが懸念されます。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
売上原価	34,364	32,709	△1,654	△4.8
売上総利益	12,431	12,574	143	1.2
販売費及び一般管理費	11,487	11,248	△238	△2.1
営業利益	943	1,325	382	40.5
営業外損益	△232	△247	△14	—
経常利益	711	1,078	367	51.6
特別損益	415	△56	△472	—
税金等調整前当期純利益	1,127	1,022	△104	△9.3
法人税等	157	481	324	205.4
少数株主利益	38	△10	△48	—
当期純利益	930	550	△379	△40.8

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比
売上高	46,795	45,284	△1,511
(海外売上高)	(17,483)	(15,873)	(△1,609)
(海外売上高比率)	(37.4%)	(35.1%)	(△2.3%)
営業利益率	2.0%	2.9%	0.9%
自己資本利益率	12.0%	6.8%	△5.2%

(注) 自己資本利益率：当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2

②売上高

当年度の売上高は4兆5,284億円と、前年度比3.2%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みになりました。前年度から引続き市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、上半期までにエコカー補助金制度が終了したことによる新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったほか、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、平成21年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により前年度並みになりました。

海外売上高比率は35.1%と、前年度比2.3ポイント低下しました。光伝送システムなど米州向けは増加しましたが、為替影響やHDD事業を譲渡した影響などによりEMEA(欧州・中近東・アフリカ)やAPAC(アジア・パシフィック)・中国向けが減少しました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ86円、113円、133円と、前年度に比べて米国ドルが7円、ユーロが18円、英国ポンドが15円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約800億円、英国ポンドとの変動で約400億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約1,600億円の売上高の減少影響がありました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆2,709億円で、売上総利益は1兆2,574億円、売上総利益率は27.8%になりました。売上総利益は、震災影響や為替影響があったものの、LSIや電子部品などの増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、平成12年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響などにより前年度比143億円の増益になりました。また、売上総利益率は、前年度比で1.2ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,248億円と、前年度比238億円減少しました。前年度にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったほか、HDD事業の譲渡影響や為替影響がありました。販売費及び一般管理費のうち、研究開発費については2,362億円と、前年度比112億円増加しました。LTE (*1)の商用サービスが開始された携帯電話基地局関連の開発費は減少しましたが、クラウドサービスやスマートフォンなどの開発投資を促進しました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の4.8%から当年度は5.2%となりました。

(*1) Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

この結果、営業利益は1,325億円と、前年度比382億円の増益になりました。また、営業利益率は2.9%と、LSI事業の構造改革効果や全社的にコストダウンを推進した効果などにより前年度からは0.9ポイント改善しました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めておりますが、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約240億円の営業利益の減少影響がありました。当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約9億円、ユーロが約2億円、英国ポンドが約1億円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は支払利息や雑支出を中心に247億円の損失と、前年度比14億円悪化しました。有利子負債の減少などにより金融収支(受取利息、受取配当金及び支払利息)は56億円のマイナスと前年度比26億円改善しましたが、円高の進行に伴い為替差損益が110億円の損失と前年度比68億円悪化しました。

経常利益は1,078億円と、営業利益の改善により前年度比367億円の増益になりました。

⑤特別損益

英国子会社が保有する関連会社株式を売却したことなどにより投資有価証券売却益93億円を特別利益に計上しました。一方、東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等116億円を災害による損失として特別損失に計上したほか、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う適用初年度の過年度費用相当額41億円を特別損失に計上しました。

東日本大震災により、LSI、PCサーバ/パソコン、ネットワーク/携帯電話等の製造工場において、一部建物及び生産設備の損傷が発生したほか、電気、水道、ガス等のライフラインが停止し工場の操業に影響が生じましたが、平成23年4月20日までに全ての製造工場で生産能力が100%復旧しております。

(東日本大震災により被災等の影響を受けた主な製造工場)

- ・ L S I 富士通セミコンダクター㈱ 岩手工場(岩手県胆沢郡金ヶ崎町)など5工場
- ・ P Cサーバ/パソコン 富士通アイソテック㈱ 本社工場(福島県伊達市)
- ・ ネットワーク/携帯電話等 富士通㈱ 那須工場(栃木県大田原市)、小山工場(栃木県小山市)
- ・ 電源装置等 富士通テレコムネットワークス㈱ 古殿工場(福島県石川郡古殿町)

⑥法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は550億円と、前年度比379億円の減益になりました。経常利益は前年度比367億円の増益となりましたが、前年度にはファナック株式会社などの投資有価証券売却益896億円を特別利益に計上していた影響などにより、税金等調整前当期純利益は1,022億円と、前年度比104億円の減益になりました。一方、法人税等については481億円と、前年度比324億円増加しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年度の14%から当年度は47%になりました。前年度は投資有価証券売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことにより税負担が軽減されていたことによります。また、少数株主利益は10億円の損失と、自動車関連機器の開発・製造・販売会社の業績悪化により前年度比48億円悪化しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本利益率は6.8%と、前年度からは5.2ポイント低下しました。

⑦その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円高の進行に伴う為替換算調整勘定がマイナスとなったことなどにより152億円のマイナスになりました。当社グループは、サービスビジネスを中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、前年度にファナック株式会社の株式を売却した結果、その他有価証券評価差額金に株価変動が与える影響は限定的なものとなりました。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は387億円のプラスになりました。

⑧セグメント情報

・セグメントの一部変更

当社グループは、今後の成長シナリオとして、「真のグローバル化の加速」と「新しいサービスビジネスの創造（ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ（*2）の実現）」を掲げています。この経営方針に基づき、当年度よりセグメントを変更しております。また、当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（*2）誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT（Information and Communication Technology）が創出する価値の恩恵を享受できる社会。

企業活動や生活の場、そして社会の様々な場に浸透する多様な情報端末やセンシング技術、高速大容量の無線ネットワーク技術が、人や組織の行動パターンなどから生み出される膨大な情報を収集し、今まで見えなかった人の行動やものの動きを見える化します。クラウド基盤やスーパーコンピュータなどのICTインフラを活用して情報分析を行い、有効なデータを提供することで、新たな価値やビジネスモデルの提供が可能となります。企業活動はもとより、医療、地球環境、エネルギー問題といった社会全体の課題に対する新しい発見と、高度なヒューマン・インターフェースにより、多くの人にICTの恩恵を提供できる人間中心の豊かな社会が実現すると考えております。

セグメント情報は、従来、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」、「その他」に区分しておりましたが、当年度より、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。セグメント情報に係る主な変更点は以下のとおりであります。

（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器）

当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」において、オーディオ・ナビゲーション機器等は、パソコン／携帯電話とともに、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして重要な製品となるものです。従来、オーディオ・ナビゲーション機器等は、「その他」セグメントに含めていましたが、新セグメントでは「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、当該変更にあわせて、「ユビキタスプロダクトソリューション」から「ユビキタスソリューション」にセグメント名称を変更いたしました。

（光送受信モジュール、プリント板）

グループ会社の管轄部門の変更等に伴い、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、新セグメントでは、「デバイスソリューション」に区分変更しております。

（前年度に事業譲渡したHDD事業）

従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていましたが、比較のための前年度の数値については、「その他」に含めて表示しております。

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度よりセグメントを変更しているため、比較、分析に用いた当年度に対応する前年度の数値は、新セグメント区分に合わせて、組替表示しております。

（単位：億円）

		平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
テクノロジーソリューション	売上高	31,293	30,143	△1,149	△3.7
	営業利益	1,535	1,628	92	6.0
ユビキタスソリューション	売上高	11,196	11,256	59	0.5
	営業利益	406	226	△180	△44.3
デバイスソリューション	売上高	5,890	6,306	415	7.0
	営業利益	△90	209	300	—
その他、 消去又は全社	売上高	△1,586	△2,422	△836	—
	営業利益	△908	△739	169	—
連結	売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
	営業利益	943	1,325	382	40.5

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は3兆143億円と、前年度比3.7%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は1%の減収です。次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上増はありましたが、携帯電話基地局がLTE商用サービスの本格展開前の端境期に入った影響を受けたほか、下半期に入り金融分野の一部でICT投資の回復が見られたものの円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制が継続した影響を受けました。また、東日本大震災により顧客との契約や納品・検収などに一部遅れが生じました。海外は8.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。英国では、政府の緊縮財政政策の影響を受けたものの、欧州大陸でのインフラサービスやPCサーバ、米国での光伝送システムなどは堅調に推移しました。

営業利益は1,628億円と、前年度比92億円の増益になりました。国内では、携帯電話基地局などの減収影響があったものの、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響や携帯電話基地局などの開発費がピークアウトしたことにより増益になりました。海外では、英国ICL PLC（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響や英国子会社での退職給付費用の負担減があったものの、英国で政府向け商談の減収影響や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,256億円と、ほぼ前年度並みになりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。国内は4.6%の増収です。携帯電話は統合効果やスマートフォンの好調により販売台数が増加しました。一方で、パソコンは前年度に教育用パソコンの需要が増加した反動や、製造工場の被災による操業停止影響がありました。また、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、エコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少影響や、震災影響により減収になりました。海外は10.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。パソコンは、欧州でデスクトップパソコンが堅調に推移しましたが、米国及びアジア向けが伸び悩みました。モバイルウェアは前年度並みになりました。

営業利益は226億円と、前年度比180億円の減益になりました。国内では、携帯電話についてフィーチャーフォン(*3)の低価格化が進んだほか、スマートフォンなどの開発投資を促進しました。パソコン、モバイルウェアは震災などによる減収影響がありました。海外では、パソコンで前年度に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用減少の反動がありましたが、コストダウンや費用の効率化で補いました。

(*3) 携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

当社と株式会社東芝の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、平成22年10月1日に株式会社東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は6,306億円と、前年度比7%の増収になり、為替影響を除くと11%の増収です。国内は8.9%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産による売上や、携帯電話及び自動車向けを中心とした所要回復により増収になりました。電子部品はニッケル水素電池事業の買収効果がありました。海外は4.7%の増収になり、為替影響を除くと13%の増収です。LSIはアジア、欧州及び米国向けとも増収になりました。電子部品は、前年度に通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、米国向けを中心としてパソコンなどの市場拡大に伴い半導体パッケージが増収となったほか、電池事業の買収効果もありました。

営業利益は209億円と、前年度比300億円の改善になりました。国内では、LSIが震災による操業停止の影響を受けましたが、製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、震災前まで国内工場の稼働率が高い水準を維持していたことから、改善になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンが上回りました。

d その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る平成21年度の数値については、当該区分に含めて表示しております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は739億円の損失と、前年度比169億円の改善になりました。

平成21年10月に採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響や、前年度において次世代スーパーコンピュータシステムについて将来見込まれる損失額を引当計上した影響がありました。

⑨所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高	34,005	33,892	△113	△0.3
	営業利益	1,663	2,157	494	29.7
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	9,756	8,495	△1,260	△12.9
	営業利益	△26	△184	△158	—
米州	売上高	2,938	2,984	45	1.6
	営業利益	18	26	8	46.9
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	売上高	5,054	4,051	△1,002	△19.8
	営業利益	129	110	△19	△15.1
消去又は全社	売上高	△4,960	△4,140	819	—
	営業利益	△841	△783	57	—
連結	売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
	営業利益	943	1,325	382	40.5

a 日本

売上高は3兆3,892億円と、ほぼ前年度並みになりました。LSIや電子部品が伸長したほか、携帯電話は株式会社東芝との統合効果がありましたが、前年度にHDD事業を譲渡した影響に加え、東日本大震災に伴う減収影響がありました。システムインテグレーションは顧客の投資抑制が継続しており伸び悩みました。営業利益は2,157億円と、前年度比494億円の増益になりました。退職給付費用の負担減や、LSI事業の構造改革効果、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響などによります。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は8,495億円と、前年度比12.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。欧州大陸ではドイツを中心にPCサーバなどが伸長しましたが、HDD事業譲渡による売上減のほか、サービス事業で英国政府の緊縮財政政策の影響を受けました。営業利益は184億円の損失と、前年度比158億円の悪化となりました。英国ICL PLC (現、Fujitsu Services Holdings PLC) 取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響はありましたが、英国サービス事業で政府向け商談の減収影響や、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。なお、英国子会社では前年度末の退職給付債務の増加に伴い当年度の退職給付費用が増加しましたが、年金制度改訂により負担増を上回る一時的な利益の計上がありました。

c 米州

売上高は2,984億円と、前年度比1.6%の増収になり、為替影響を除くと8%の増収です。光伝送システムが好調を維持し伸長したほか、LSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が上半期を中心に増収となりました。サービス事業は、カナダの政府向けは堅調でしたが、米国の民需向けが伸び悩みました。営業利益は26億円と、前年度比8億円の増益になりました。光伝送システムの増収効果などによります。

d APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高は4,051億円と、前年度比19.8%の減収になりました。営業利益は110億円と、前年度比19億円の減益になりました。HDD事業の譲渡影響などによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆240億円と、前年度末から2,039億円減少しました。流動資産は1兆7,606億円と、前年度末から1,113億円減少しました。社債の償還に手許資金を充てたほか、東日本大震災の影響により第4四半期（1～3月）の売上水準が低かったことに加え、海外サービスにおける減収影響などがあり売掛金が減少しました。たな卸資産は3,414億円と、前年度末から191億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、パソコンや携帯電話を中心に震災の影響もありました。資産効率を示す月当たり回転数は前年度比0.02回悪化し1.02回となりました。固定資産は1兆2,634億円と、前年度末から926億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、新規投資の水準が減価償却の範囲内に収まったほか、欧州子会社を中心に円高が進んだことに伴う換算影響などにより減少しました。投資その他の資産は、投資債券の償還などにより減少しました。

負債残高は2兆703億円と、前年度末から2,093億円減少しました。有利子負債残高は4,708億円と、2010年満期転換社債1,000億円を主として手許資金にて満期償還したことなどにより前年度末から1,066億円減少しました。また、年金の積立不足額を穴埋めするため、会社から年金基金への掛金拠出額を増額したことなどにより退職給付引当金が前年度末から248億円減少しました。有利子負債の返済を進めたことにより、D/Eレシオは0.57倍と前年度末から0.15ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と前年度末から0.06ポイント改善しました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,537億円と、前年度末から54億円増加しました。株式会社PFUの完全子会社化などに伴い少数株主持分が171億円減少したほか、円高の進行により為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益累計額が154億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が380億円増加したことにより、自己資本比率は27.2%と、前年度末から2.5ポイント増加しました。

退職給付の未認識債務残高（*4）は、国内制度が3,152億円と年金資産の運用悪化などで前年度末から386億円増加しましたが、海外制度については743億円と前年度末から357億円減少しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は前年度末からは124億円減少し、856億円となりました。

（*4）未認識債務残高の主なもの未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末	前年度末比
資産の部			
流動資産	18,719	17,606	△1,113
固定資産	13,560	12,634	△926
資産合計	32,280	30,240	△2,039
負債の部			
流動負債	15,600	15,078	△522
固定負債	7,196	5,625	△1,571
負債合計	22,796	20,703	△2,093
純資産の部			
株主資本	8,658	9,039	380
その他の包括利益累計額	△671	△826	△154
少数株主持分	1,496	1,324	△171
純資産合計	9,483	9,537	54
負債純資産合計	32,280	30,240	△2,039
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	△615
有利子負債の期末残高	5,774	4,708	△1,066
ネット有利子負債の期末残高	1,572	1,122	△450
自己資本	7,986	8,212	225

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比
たな卸資産	3,223	3,414	191
(たな卸資産回転率)	(14.88回)	(13.65回)	(△1.23回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.04回転)	(1.02回転)	(△0.02回転)
株主資本比率	26.8%	29.9%	3.1%
自己資本比率	24.7%	27.2%	2.5%
D/E レシオ	0.72倍	0.57倍	△0.15倍
ネットD/E レシオ	0.20倍	0.14倍	△0.06倍

(注) たな卸資産回転率：売上高÷(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2
 たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷12
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産
 D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

②キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,555億円のプラスになりました。前年度からは398億円の収入減になりました。たな卸資産が、次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷の本格化や震災の影響により増加したほか、前年度に実施した欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金を当年度に支払ったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,421億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年度に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、アウトソーシングサービスを中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,222億円支出したほか、無形固定資産の取得で596億円支出しました。前年度からは1,431億円の支出増となりました。前年度にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却収入1,168億円のほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことによる収入504億円や、HDD事業などの譲渡に伴う収入175億円がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスになりました。前年度からは1,829億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,669億円のマイナスになりました。平成22年11月普通社債500億円の償還に必要な資金は、平成22年10月に普通社債500億円を発行し資金調達しましたが、2010年満期転換社債1,000億円については主として手許資金で満期償還いたしました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金の支払い231億円や、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出94億円などがありました。前年度には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年度からは2,383億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,585億円と、前年度末からは615億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は5,613億円で、現金及び現金同等物を3,585億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,027億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。

<要約連結キャッシュ・フロー>

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,555	△398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△1,421	△1,431
I+II フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	2,964 (1,116)	1,134 (733)	△1,829 (△382)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△1,669	2,383
IV 現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	△615

（注）特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,264億円から3.0%増の1,302億円となりました。テクノロジーソリューションでは、横浜データセンター開設をはじめとして国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアなどでデータセンター設備の拡充を行い、672億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで155億円を投資しました。デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の増産用設備などで394億円を投資しました。